



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所 東  
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 IR・広報部長 (氏名) 中山 守弘 (TEL) 03 (6701) 1070  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	87,715	20.3	12,534	624.5	11,983	692.2	5,699	—
22年3月期第1四半期	72,910	△27.1	1,730	△85.2	1,512	△86.5	138	△97.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	37	16	34
22年3月期第1四半期	0	40	0	40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	498,712		337,162		66.9		958	98
22年3月期	502,815		337,818		66.5		961	24

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 333,821百万円 22年3月期 334,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		8	00	8	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			12	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	180,000	14.6	24,000	145.9	23,000	144.4	12,500	139.4	35	91
通期	365,000	9.6	48,000	57.6	46,000	59.0	26,000	59.4	74	69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 6 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	382,863,603株	22年3月期	382,863,603株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	34,761,528株	22年3月期	34,790,071株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	348,095,110株	22年3月期1Q	348,209,708株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4～5ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. (参考資料) 補足情報 .....	12
(1) マネジメントアプローチに基づくセグメント区分の変更に関する補足情報(新旧セグメント対比) .....	12
(2) 売上高および利益又は損失の金額に関する補足情報 .....	12
(3) 平均為替レート、国産ナフサ .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経営環境は、中国をはじめ新興国経済の好調さに牽引されるかたちで、当社グループが取り扱う製品の需要が次第に回復してきました。一方で、財政不安に端を発する欧州経済の停滞、ユーロ安・円高、さらには原燃料価格の上昇懸念など先行き予断を許さない状況が続きました。こうした中で当社グループは、引続き固定費削減をはじめとする収益構造改善策に全社を挙げて取り組みました。さらに中期アクションプラン『GS-Twins』に掲げた事業拡大、成長に向けた積極的な施策も順次実行しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上述の収益構造改善効果の発現や液晶関連、LED関連の販売数量が想定以上に伸びたことに加え、＜エパール＞、イソプレンを含めたその他の基幹事業も需要回復に伴い売上げを伸ばしました。また、販売数量拡大に伴い各事業の設備稼働率も改善しました。

この結果、売上高は87,715百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は12,534百万円（同624.5%増）、経常利益は11,983百万円（同692.2%増）、四半期純利益は5,699百万円（同4,001.8%増）と大幅な増収・増益となりました。

前年同期と比較したセグメント別の状況は以下の通りです。なお、当社の海外子会社の当第1四半期連結累計期間は平成22年1月1日～平成22年3月31日となっています。

（参考）連結経営成績の推移（四半期別） （単位：百万円）

	平成22年3月期				平成23年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	72,910	84,154	85,588	90,226	87,715
営業利益	1,730	8,025	9,787	10,875	12,534
経常利益	1,512	7,896	9,240	10,276	11,983
四半期純利益	138	5,082	6,923	4,170	5,699

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しています。詳細は、添付資料 12ページ「4.（参考資料）補足資料（1）マネジメントアプローチに基づくセグメント区分の変更に関する補足情報（新旧セグメント対比）」をご覧ください。

また、当年度は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」の導入初年度であるため、上記「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

### セグメント別の状況

#### [樹脂]

樹脂事業は、各事業とも中国を含むアジア市場に加え、欧米でも順調に回復が進みました。その結果、売上高は36,902百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は13,005百万円（同82.1%増）となりました。

①ポパール樹脂は、接着剤、繊維加工剤用途等で中国を含むアジア市場が好調でしたが、欧州でも需要が持ち直してきました。光学用ポパールフィルムは、旺盛な液晶テレビ需要を背景に液晶偏光板向けに伸ばしました。この需要の伸びに対応するため、西条事業所の新ライン（年産2,000万㎡）の増設（平成24年度 第1四半期稼働予定）を決定しました。PVBフィルムは、太陽光発電向け封止材用途が徐々に拡大してきましたが、欧州建築市場での不振が続きました。

②EVOH樹脂＜エパール＞は、アジア市場では中国の自動車用途が一層の伸びを示し、国内も食品包装用途が底堅く推移しました。米国、欧州では食品包装用途、自動車用途ともに需要が拡大しました。

[化学品]

化学品事業は、各事業とも中国を含むアジア市場を中心に回復が進みました。その結果、売上高は18,667百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は856百万円(前年同期は2,459百万円の損失)となりました。

- ①メタクリル樹脂は、成形材料がパソコンの導光体向けに伸長し、シートではLED搭載型液晶テレビの導光板を拡大しましたが、国内の看板・建材等は低調でした。
- ②イソブレンは、熱可塑性エラストマー<セプトン>がアジア、欧州で堅調に推移し、化学品・ファインケミカルも国内・アジアを中心に回復が進みました。
- ③メディカルは、歯科材料が欧米での新タイプのコンポジットレジン、ボンドの市場投入や販売体制強化の効果等もあり堅調に推移しました。
- ④耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、液晶テレビ等に使用されるLED反射板用途で需要が拡大しました。

[繊維]

繊維事業は、ビニロンをはじめほぼ全事業において需要回復が進みました。その結果、売上高は14,655百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は459百万円(前年同期は690百万円の損失)となりました。

- ①ビニロンは、自動車用ブレーキホース用途、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途の需要が拡大しました。
- ②人工皮革<クラリーノ>は、既存タイプおよび環境対応型の新プロセス品が靴用途等で回復が進みました。当事業は抜本的な事業構造の改革に取り組んでおり、岡山事業所での高付加価値品の新プロセスへの移行、汎用品の一部について中国合弁会社への生産シフト等を推進中です。
- ③不織布<クラフレックス>は、工業用ワイパーが堅調ながら、業務用カウンタークロスや産業用マスクは需要が停滞しました。また、スチームジェットタイプの<フレクスター>の新規用途展開が進みました。
- ④面ファスナー<マジックテープ>は、産業資材、メディカル、輸送関連等全般に需要は堅調に推移しました。
- ⑤高強度繊維<ベクトラン>は、中国向けの光ファイバー用途の需要が拡大するなど徐々に回復に向かいました。

[トレーディング]

トレーディング事業では、ポリエステルをはじめ繊維関連事業(衣料分野、資材分野)の市況が回復しつつある上に、差別化素材の顧客での採用が進展しました。樹脂・化学品・化成品事業は堅調な需要を背景に順調に拡大しました。その結果、売上高は28,552百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は606百万円(同145.4%増)となりました。

- ①衣料分野は、フォーマルやユニフォーム用途の市況回復に加え、国内婦人向け、欧州向けに主力商品の高発色・高質感ポリエステル素材<エルモザ>等独自素材の販売が順調に推移しました。
- ②資材分野は、メディカル関連、靴資材が底堅い需要を背景に堅調に推移しました。産業資材も自動車用資材他がアジア向けを中心に大きく伸長しました。
- ③樹脂・化学品・化成品事業は、当社グループ製品の拡大の他、溶剤等化学品、活性炭・工業膜等の環境資材、アルカリ性水溶性ポリマー<イソバン>・エラストマーの加工品等の付加価値型事業も順調に拡大しました。

[その他]

その他の事業は、売上高は13,048百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益は1,068百万円(同33.0%増)となりました。

- ①活性炭はキャパシタ(蓄電装置)、浄水器用途等で堅調に推移しました。
- ②エンジニアリング事業をはじめその他の事業は徐々に回復しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

総資産は、固定資産の減少等により前連結会計年度末比4,102百万円減の498,712百万円となりました。負債は、前連結会計年度末比3,446百万円減の161,550百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比656百万円減少し、337,162百万円となりました。自己資本は333,821百万円となり、自己資本比率は66.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益9,708百万円、減価償却費8,084百万円などの収入に対し、法人税等の支払6,054百万円、売上債権の増加1,328百万円、たな卸資産の増加1,065百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは12,741百万円の収入となりました。前年同期比では1,560百万円減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の純増2,994百万円や有形及び無形固定資産の取得4,510百万円等の支出により投資活動によるキャッシュ・フローは8,652百万円の支出となりました。前年同期比では30,314百万円支出が減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金1,964百万円の収入に対し、長期借入金の返済3,200百万円、配当金の支払2,784百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは4,112百万円の支出となりました。

以上から、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、合計で22百万円の支出となり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末より268百万円減少して16,143百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、各事業が回復基調にあったため稼働率の上昇や拡販、さらにコスト削減効果等の内的努力により、利益は想定を上回る水準で推移しました。

第2四半期以降の経営環境については、原燃料価格上昇、欧州経済の低迷やユーロ安・円高の影響が想定されます。こうした中で当社グループは、さらなる収益構造改善に向けて、原燃料価格上昇に対する製品価格改定や高付加価値化に注力していきます。また、各事業においては引続き回復もしくは拡大基調にはありますが、第3四半期以降の事業環境につきましては不透明さが増しており、年初に置いた前提に基づく下半期（平成22年10月1日～平成23年3月31日）の業績予想を変更していません。

以上により、第2四半期連結累計期間の業績予想は売上高1,800億円、営業利益240億円、経常利益230億円、四半期純利益125億円、また、通期の業績予想は売上高3,650億円、営業利益480億円、経常利益460億円、当期純利益260億円と各々修正しています。

平成23年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正  
(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A) (平成22年4月30日)	175,000	19,000	18,000	10,500	30	17
今回修正予想 (B)	180,000	24,000	23,000	12,500	35	91
増減額 (B-A)	+5,000	+5,000	+5,000	+2,000		
増減率 (%)	+2.9	+26.3	+27.8	+19.0		
(ご参考) 前第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	157,065	9,758	9,409	5,221	15	00

平成23年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成22年4月30日)	360,000	43,000	41,000	24,000	68 95
今回修正予想 (B)	365,000	48,000	46,000	26,000	74 69
増減額 (B-A)	+5,000	+5,000	+5,000	+2,000	
増減率 (%)	+1.4	+11.6	+12.2	+8.3	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	332,880	30,451	28,925	16,315	46 86

なお、第2四半期以降の平均為替は米ドル90円、ユーロ110円、国産ナフサ価格は47千円/KLを前提としています。

主要事業の第2四半期以降の前提は以下の通りです。

ポバール樹脂はアジアでの需要が堅調に推移し、欧州でもユーロ安の影響から同域内での需給がタイトとなり販売数量の拡大が見込まれます。光学用ポバールフィルムは液晶関連の需要は引続き堅調ですが、懸念されているユーザーでの在庫調整の影響を織り込んでいます。また、中期的な需要拡大に対応するため、西条事業所新ラインの増設に着手します。PVBフィルムは、太陽光発電向け封止材用途が伸びる他、主力の建築用途での需要が回復すると見えています。

<エパール>は高成長を続ける中国向け自動車用途、食品包装用途を中心にアジア市場で高い成長を実現し、欧米市場での需要も回復基調が続くと見えています。

メタクリル樹脂、イソプレンは、アジアを中心に需要伸長を見込んでいます。また新製品や高付加価値品の拡販を織り込んでいます。<ジェネスタ>はLED反射板用途で年初の想定以上の販売数量拡大が見込まれます。メディカルは歯科材料が国内外とも堅調に推移すると見えています。

ビニロンはFRC用途で欧州向け販売数量が年初の想定より下回る見込みです。<クラリーノ>、<ベクトラン>は実施中の事業再構築の効果が着実に発現する見込みです。

平成23年3月期 連結業績予想数値 (セグメント内訳) (億円)

		売上高			セグメント利益 (営業利益)		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
報告 セグ メン ト	樹脂	760	760	1,520	260	240	500
	化学品	400	420	820	25	40	65
	繊維	290	310	600	0	5	5
	トレーディング	550	550	1,100	10	15	25
	計	2,000	2,040	4,040	295	300	595
その他		290	300	590	20	20	40
合計		2,290	2,340	4,630	315	320	635
調整額		△490	△490	△980	△75	△80	△155
(四半期) 連結 損益計算書計上額		1,800	1,850	3,650	240	240	480

上期: 第2四半期連結累計期間 下期: 通期-第2四半期連結累計期間

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

連結財務諸表における重要性が乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。

#### ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微です。また、税金等調整前四半期純利益は1,549百万円減少しています。

なお、在外子会社で認識している資産除去債務については、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度との比較可能性を保つため組み替えて表示しています。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間についても比較可能性を保つため表示しています。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,040	28,991
受取手形及び売掛金	76,840	75,923
有価証券	75,976	73,978
商品及び製品	38,760	38,829
仕掛品	8,147	8,044
原材料及び貯蔵品	11,460	10,972
繰延税金資産	4,780	5,824
その他	7,348	7,366
貸倒引当金	△761	△604
流動資産合計	252,593	249,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,188	34,880
機械装置及び運搬具(純額)	94,178	96,170
土地	18,153	18,230
建設仮勘定	8,523	11,560
その他(純額)	2,821	2,867
有形固定資産合計	158,865	163,709
無形固定資産		
のれん	16,411	17,941
その他	3,642	3,848
無形固定資産合計	20,054	21,790
投資その他の資産		
投資有価証券	46,656	49,006
長期貸付金	1,404	1,279
繰延税金資産	7,820	6,570
前払年金費用	6,526	6,666
その他	5,336	4,999
貸倒引当金	△544	△532
投資その他の資産合計	67,199	67,989
固定資産合計	246,119	253,489
資産合計	498,712	502,815

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,056	27,235
短期借入金	11,410	12,158
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
未払法人税等	3,361	6,038
賞与引当金	3,665	6,129
その他の引当金	81	138
その他	20,114	18,850
流動負債合計	71,689	76,550
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,589	46,502
繰延税金負債	5,577	5,524
退職給付引当金	14,485	14,248
役員退職慰労引当金	132	167
環境対策引当金	1,254	1,275
資産除去債務	2,382	812
その他	10,438	9,915
固定負債合計	89,860	88,446
負債合計	161,550	164,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,181	87,192
利益剰余金	206,985	204,070
自己株式	△41,034	△41,068
株主資本合計	342,087	339,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,335	3,767
繰延ヘッジ損益	△78	△103
為替換算調整勘定	△10,523	△8,230
評価・換算差額等合計	△8,266	△4,566
新株予約権	274	186
少数株主持分	3,066	3,048
純資産合計	337,162	337,818
負債純資産合計	498,712	502,815

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	72,910	87,715
売上原価	55,975	58,808
売上総利益	16,935	28,906
販売費及び一般管理費		
販売費	3,708	4,502
一般管理費	11,496	11,869
販売費及び一般管理費合計	15,205	16,372
営業利益	1,730	12,534
営業外収益		
受取利息	74	105
受取配当金	328	267
持分法による投資利益	17	17
投資有価証券割当益	—	167
その他	279	136
営業外収益合計	700	695
営業外費用		
支払利息	332	294
その他	585	952
営業外費用合計	917	1,246
経常利益	1,512	11,983
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,548
投資有価証券評価損	173	571
構造改善特別損失	762	154
特別損失合計	935	2,274
税金等調整前四半期純利益	576	9,708
法人税、住民税及び事業税	52	3,611
法人税等調整額	378	368
法人税等合計	430	3,979
少数株主損益調整前四半期純利益	146	5,728
少数株主利益	7	29
四半期純利益	138	5,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	576	9,708
減価償却費	8,225	8,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,548
投資有価証券評価損	173	571
売上債権の増減額 (△は増加)	△627	△1,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,533	△1,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,124	53
その他	91	1,143
小計	14,847	18,717
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△664	△6,054
その他	118	78
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,302</b>	<b>12,741</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,015	△317
有価証券の純増減額 (△は増加)	△27,000	△2,994
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,204	△4,510
投資有価証券の取得による支出	△176	△96
その他	△569	△733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△38,966</b>	<b>△8,652</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,418	1,964
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,200
配当金の支払額	△3,482	△2,784
その他	△147	△92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,951</b>	<b>△4,112</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△245
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△18,457</b>	<b>△268</b>
現金及び現金同等物の期首残高	46,157	16,412
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>27,700</b>	<b>16,143</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは、取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディングは、クラレグループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「樹脂」、「化学品」、「繊維」および「トレーディング」の4つを報告セグメントとしています。

「樹脂」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「化学品」はメタクリル樹脂、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他のクラレグループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

②報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,745	11,345	9,959	27,682	77,733	9,981	87,715	—	87,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,157	7,321	4,696	869	21,045	3,066	24,111	△24,111	—
計	36,902	18,667	14,655	28,552	98,778	13,048	111,826	△24,111	87,715
セグメント利益	13,005	856	459	606	14,928	1,068	15,997	△3,463	12,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,463百万円には、セグメント間取引消去△85百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,377百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考資料) 補足資料

(1) マネジメントアプローチに基づくセグメント区分の変更に関する補足情報 (新旧セグメント対比)

<旧セグメント>

事業の種類別セグメント	化成品・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他
主な事業	*ポバール製品群	ビニロン	メディカル
	<エバール>	<クラリーノ>	<ジェネスタ>
	メタクリル	<クラフレックス>	活性炭
	イソプレン	ファスニング	アクア事業
		<ベクトラン>	エンジニアリング
		ポリエステル	その他子会社

<新セグメント>

報告セグメント	樹脂	化学品	繊維	トレーディング	その他
主な事業	*ポバール製品群	メタクリル	ビニロン	ポリエステル	活性炭
	<エバール>	イソプレン	<クラリーノ>	*トレーディング事業	アクア事業
		<ジェネスタ>	<クラフレックス>		エンジニアリング
		メディカル	ファスニング		その他子会社
			<ベクトラン>		

\*ポバール製品群 (ポバール樹脂、ポバールフィルム、PVB樹脂・フィルム)

\*トレーディングの「トレーディング事業」は、旧セグメントでは化成品・樹脂、繊維、機能材料・メディカル他の3つのセグメントにそれぞれ計上されていました。

(2) 売上高および利益または損失の金額に関する補足情報

(百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)		
	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減
樹脂	30,332	36,902	6,570	7,140	13,005	5,865
化学品	14,717	18,667	3,949	△2,459	856	3,315
繊維	12,818	14,655	1,837	△690	459	1,150
トレーディング	23,580	28,552	4,971	247	606	359
その他	10,245	13,048	2,802	803	1,068	265
調整額	△18,783	△24,111	△5,328	△3,311	△3,463	△151
四半期連結損益 計算書計上額	72,910	87,715	14,804	1,730	12,534	10,804

上記前第1四半期連結累計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けていません。

(3) 平均為替レート、国産ナフサ

	平成22年3月期	平成23年3月期 前回予想 (平成22年4月30日)	平成23年3月期 第2四半期以降の予想 (平成22年8月4日)
円/ドル	93	90	90
円/ユーロ	131	130	110
国産ナフサ (千円/KL)	36	50	47